

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

支出元独立行政法人 の名称	支出元独立行政法人 の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名 並びにその所属する部 局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	契約の相手方の 法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職 の役員 の数	公益法人の場合			備考
												公益法人の区分	国認定、都道府 県認定の区分	応札・応募者数	
国立研究開発法人 国立環境研究所	6050005005208	平成28年度環境研究総合推進費 (気候変動対策の進捗評価を目的と した指標開発に関する研究(3)エネ ルギー供給分野での政策および資 金支援の評価に関する研究)による 研究委託業務	国立研究開発法人 国立環境研究所 理事長 住 明正 茨城県つくば市小 野川116-2	平成28年4月1日	公益財団法人地 球環境戦略研究 機関 神奈川県三浦郡 葉山町上山口 2108-11	8021005009182	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部 を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費 は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で 申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により 公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グルー プとして採択されるため、随意契約により再委託契約を行うもの である。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	-	10,500,000	-	0	公財	国認定	-	
国立研究開発法人 国立環境研究所	6050005005208	平成28年度環境研究総合推進費 (燃焼発生源における希釈法による 凝縮性一次粒子揮発特性の評価 法の確立(3)粒子およびガス状成 分の有機物の網羅的分析)による 研究委託業務	国立研究開発法人 国立環境研究所 理事長 住 明正 茨城県つくば市小 野川116-2	平成28年4月1日	公益財団法人東 京都環境公社 東京都墨田区江 東橋4-26-5	2010605002504	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部 を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費 は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で 申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により 公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グルー プとして採択されるため、随意契約により再委託契約を行うもの である。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	-	8,600,000	-	0	公財	都道府県認 定	-	
国立研究開発法人 国立環境研究所	6050005005208	平成28年度環境研究総合推進費 (二次的自然「里海」の短寿命生態 系におけるブルーカーボン評価に 関する研究(2)東京湾の干潟が有 するカーボンシンク機能の評価と立 地履歴、管理強度の影響解析)に よる研究委託業務	国立研究開発法人 国立環境研究所 理事長 住 明正 茨城県つくば市小 野川116-2	平成28年4月1日	公益財団法人東 京都環境公社 東京都墨田区江 東橋4-26-5	2010605002504	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部 を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費 は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で 申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により 公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グルー プとして採択されるため、随意契約により再委託契約を行うもの である。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	-	3,999,000	-	0	公財	都道府県認 定	-	
国立研究開発法人 国立環境研究所	6050005005208	平成28年度環境研究総合推進費 (特定外来生物の重点的防除対策 のための手法開発(6)オオクチャス 等の化学的防除手法開発)による 研究委託業務	国立研究開発法人 国立環境研究所 理事長 住 明正 茨城県つくば市小 野川116-2	平成28年4月1日	公益財団法人宮 城県伊豆沼・内沼 環境保全財団 宮城県栗原市若 柳字上畑岡敷味 17-2	5370205001504	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部 を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費 は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で 申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により 公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グルー プとして採択されるため、随意契約により再委託契約を行うもの である。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	-	2,800,000	-	0	公財	都道府県認 定	-	
国立研究開発法人 国立環境研究所	6050005005208	平成28年度環境研究総合推進費 (二次的自然「里海」の短寿命生態 系におけるブルーカーボン評価に 関する研究(3)大阪湾の干潟が有 するカーボンシンク機能の評価と立 地履歴、管理強度の影響解析)に よる研究委託業務	国立研究開発法人 国立環境研究所 理事長 住 明正 茨城県つくば市小 野川116-2	平成28年4月1日	公益財団法人ひよ こ環境創造協会 兵庫県神戸市須 磨区行平町3-1- 31	8140005001658	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部 を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費 は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で 申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により 公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グルー プとして採択されるため、随意契約により再委託契約を行うもの である。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	-	4,618,000	-	0	公財	都道府県認 定	-	
国立研究開発法人 国立環境研究所	6050005005208	平成28年度「低炭素効果評価手 法」の検証・改良に関する支援業務 にかかわる委託業務	国立研究開発法人 国立環境研究所 理事長 住 明正 茨城県つくば市小 野川116-2	平成28年4月15日	公益財団法人地 球環境戦略研究 機関 神奈川県三浦郡 葉山町上山口 2108-11	8021005009182	一般競争入札(総合評価落札方式)により環境省から受託した 「平成28年度二国間クレジット(JCM)推進のためのMRV等関連す るインドネシアにおける技術高度化事業委託業務」においては、 日本とインドネシアが連携し、低炭素促進支援システム等の導入 による二酸化炭素等の削減効果について、GOSAT-2を用いて測 定・報告・検証するMRV手法の確立を目指している。本委託事業 においては、JCMを実施するインドネシアにおいて、面的な広がり をもった低炭素社会を先導する実験的な事業地区・都市を設定 し、当該地区・都市の温室効果ガスの排出削減システムを準備 し、その地域特性を活かした低炭素促進支援システムの設計、提 案を行うとともに、実際に低炭素促進支援システムの導入業務を 実施し、その効果を把握する必要がある。 地球環境戦略研究機関は、アジア地域においてCDMや二国間 クレジット制度等、気候変動政策や市場メカニズム関連政策につ いて調査・研究・能力開発活動を広く実施している実績から、研究 代表者が環境省に提出した提案書において、IGESを共同実施機 関として契約を締結する予定であることを明記し、承認されている。 以上の理由から随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	-	5,400,000	-	0	公財	国認定	-	
国立研究開発法人 国立環境研究所	6050005005208	平成28年度環境研究総合推進費 (総合的アプローチによる東南アジ ア地域での分散型生活排水処理シ ステムの普及に関する研究(4)汚泥 の収集・処理システムの開発)による 研究委託業務	国立研究開発法人 国立環境研究所 理事長 住 明正 茨城県つくば市小 野川116-2	平成28年6月1日	公益財団法人地 球環境戦略研究 機関 神奈川県三浦郡 葉山町上山口 2108-11	8021005009182	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部 を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費 は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で 申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により 公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グルー プとして採択されるため、随意契約により再委託契約を行うもの である。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	-	4,170,000	-	0	公財	国認定	-	